

令和4年度決算の概要

《資金収支計算書》

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、3,865,302円増加の2,401,303,802円となった。
- 2 手数料収入は、307,205円増加の31,257,205円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金311,000,000円、一般寄付金1,460,000円であった。
- 4 補助金収入は、国庫補助金収入444,593,400円、地方公共団体補助金収入117,934,504円、その他の補助金収入223,040円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、補助活動収入1,585,000円、付随事業収入7,843,979円、受託事業収入2,450,000円であった。
- 6 雑収入は、全科目が増加したことにより、23,622,319円であった。
- 7 前受金収入は、実験実習料前受金収入、施設設備資金前受金収入、その他の前受金収入が増額したが、授業料前受金収入、入学前受金収入の減少により、全体として53,891,300円減の1,668,108,700円であった。
- 8 その他の収入は、前期末未収入金収入1,447,000円、預り金受入収入6,459,437円が増加し、全体で7,906,437円増の142,368,239円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△1,526,414,679円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、教員人件費支出、職員人件費支出、役員人件費支出が増加したが、退職金支出が減少したことにより、全体で31,521,882円増の1,416,651,175円であった。
- 2 教育研究経費支出は、光熱水費支出11,633,797円、賃借料支出7,326,370円などが減少し、全体で31,869,010円減の1,234,250,986円であった。
- 3 管理経費支出は、修繕費支出5,878,247円、諸会費支出1,551,800円などが減少したが、光熱水費支出11,055,029円、報酬委託手数料支出5,683,042円などの増加により、全体で6,901,996円増の244,975,096円であった。
- 4 借入金等利息支出は897,230円、借入金等返済支出は31,340,000円であった。
- 5 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出などの増加により、687,410,069円であった。
- 6 その他の支出は、立替金支払支出の増などにより408,631,332円であった。
- 7 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△357,990,866円、前期末前払金が△57,207,609円、総額△415,198,475円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して1,968,733円減の2,775,003,883円であった。

《事業活動収支計算書》

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、職員人件費、退職給付引当金繰入額等の増加により、全体では32,435,134円支出増の1,440,564,427円となった。
- 2 教育研究経費は、修繕費、実習費等の増加や、他の科目の支出減により、全体で31,270,104円減の1,460,691,108円であった。
- 3 管理経費は、光熱水費、通信運搬費、報酬委託手数料等の増加により、全体で6,995,955円増の265,434,492円となった。

(教育活動外収支)

収入の部は、普通預金等による受取利息21,046円の収入があり、支出の部は、金融機関からの借入に伴う支払利息897,230円の支出であった。この結果、教育活動外収支差額は、△876,184円となった。

(経常収支差額)

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算より9,262,742円増加し、62,100,704円であった。

(特別収支)

特別収支は、施設設備補助金 113,313,000 円、過年度修正額 347,944 円で、特別収支差額 113,456,799 円となった。

(全体の収支)

基本金組入額は、予算対比 202,804,882 円増加となった。

以上により、当年度収支差額は△236,928,281 円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より 212,452,645 円増の△1,867,814,985 円となった。

《貸借対照表》

I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 536,605,024 円増加の 6,748,914,387 円となった。主な要因は以下のとおりである。

1 固定資産

(1) 有形固定資産においては、建物 45,598,885 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、前年度末対比 484,216,298 円増加の 1,143,431,378 円であった。

管理用機器備品は、7,565,526 円増加の 47,115,525 円であった。

図書は、前年度末対比 24,449,814 円増加の 270,368,190 円であった。

車両は、減価償却による 3,194,400 円減少により 6,921,200 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 466,450,441 円増加の 3,792,531,609 円となった。

(2) その他の固定資産は、前年度末対比 6,550,775 円減少の 92,476,446 円であった。

主な要因は、ソフトウェアが 6,550,775 円減少したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 459,899,666 円増加の 3,885,008,055 円となった。

2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 83,920,342 円増加の 2,775,003,883 円となった。

未収入金は、前年度末対比 12,183,493 円減少の 23,598,189 円となった。

II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 361,047,521 円増加の 2,541,641,141 円となった。主な要因は以下のとおりである。

(1) 固定負債では、長期未払金が 191,545,666 円、退職給与引当金が 23,913,252 円の増加となり

前年度末対比 264,850,918 円増加の 576,497,084 円であった。

(2) 流動負債では、未払金 27,499,404 円、預り金 46,968,593 円、仮受金 300,000 円の減少となったが、

短期借入金 4,268,000 円、前受金 166,696,600 円、の増加となり、前年度末対比 96,196,603 円

増加の 1,965,144,057 円であった。

III 純資産の部

純資産の部では、第 1 号基本金において、新設の通信教育部用機器備品取得による組入高

2,199,340 円などがあり、総額 340,485,784 円増加の 5,870,088,231 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 4,207,273,246 円となった。